様式第１号（要領第３条関係）

年　　月　　日

**誓約書 兼 資料回付に係る同意書**

（あて先）札幌市長

申請者 所在地

企業名称

代表者の役職・氏名

 連絡先 担当者名 電話番号

札幌市国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業実施要領第３条に基づき、下記の各号のいずれかに該当する者ではないことを誓約するとともに、誓約内容を確認するため札幌市が、必要に応じて官公署等に照会を行うことについて承諾します。

また、札幌市国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業の認定のために提出された各書類について、札幌市が指定する中小企業診断士及び札幌市の区域を管轄する地方出入国在留管理局に回付されることについて同意します。

記

１　札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成２５年条例第６号。以下「条例」という。）第２条第１号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）

２　条例第２条第２号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

３　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する次に掲げる者

ア　役員等（個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、法人である場合にはその役員、その支店又は契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力しもしくは関与していると認められるとき。

エ　役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。

４　市税に係る徴収金を滞納している者

５　行政機関からの行政指導を受け、改善がなされていない者

６　各種法令等に違反している者